

Ⅲ 財務の概要

1 決算の概要

(1) 令和元年度の状況

① 概況

令和元年度には、留学生の増などで大学の入学者数が前年度比増加した一方で、人件費や経費などは発生額を抑制し、収支の改善に努めた。また、固定資産取得計画を中止し、関連する第2号基本金を取り崩し、併せて、今後の施設設備拡充に備え新たな特定資産を計上した。

主要な計算書等の状況は次のとおりである。

② 資金収支計算書

資金収支計算書は〈第1表〉に示すとおりで、収入総額（前年度繰越支払資金を除く）が24億6千5百万円、支出総額（翌年度繰越支払資金を除く）は21億3千6百万円で、3億2千8百万円の収入超過となった。

収入では、学生生徒等納付金収入が前年度に比べ3千1百万円増加し7億4千万円になったほか、第2号基本金引当特定資産9億1千万円を取り崩したため、その他の収入が大きく増加した。

支出では、前年度に比べ、人件費支出や管理経費支出が減少したが、新たな引当特定資産への繰入支出が発生し、資産運用支出が5億円増加した。

この結果、翌年度繰越支払資金は、前年度比3億2千8百万円増の15億5千5百万円になった。

③ 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、〈第3表〉のように、支出超過ではあるが、経常収支差額は前年度とほぼ同じ水準の△4億1千7百万円となった。

特別収支では、固定資産取得計画の廃止に伴い一部資産の処分差額が発生し、収支差額は△6千8百万円となり、基本金組入前当年度収支差額は△4億8千6百万円となった。

一方で、基本金を9億5千万円取り崩したため、翌年度への繰越収支差額は、前年度比4億6千4百万円改善し、△51億6千2百万円になった。

④ 貸借対照表

貸借対照表は〈第5表〉で示すとおり、前年度に比べ、資産の部・負債の部・純資産の部ともに残高が減少した。

資産の部では、現金預金の増加により流動資産が増加した半面、特定資産の減少で、資産の部合計は前年度比5億1千8百万円減の141億2千3百万円になった。

純資産の部では、繰越収支差額が改善したものの、基本金が減少し、純資産の部合計は前年度比4億8千6百万円減の135億5百万円になった。

(2) 平成27年度以降の状況

平成27年度から令和元年度までの状況を見ると、減少を続けてきた学生生徒等納付金は、減少に歯止めがかかり、令和元年度には増加に転じた。また、削減を進めてきている人件費や教育研究経費・管理経費は減少傾向が続いている。

貸借対照表では資産の部・負債の部・純資産の部ともに残高が減少してきているが、〈第6表〉の貸借対照表関連財務比率の経年比較で分かるように、表で示す期間連続して「流動比率」が高く、「総

負債比率・「負債比率」が低い。これらは、本学園は短期的な支払い能力が高いことを、また自己資本（純資産など）に比べ負債が極めて少ないことを示している。

(3) 資金収支計算書関係

〈第1表〉資金収支計算書の状況と経年比較

(単位:千円)

収入の部	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度①	令和元年度②	増減(②-①)
学生生徒等納付金収入	859,893	798,522	751,947	708,714	740,232	31,518
手数料収入	8,356	8,222	7,894	8,867	7,600	△1,267
寄付金収入	5,491	4,496	24,593	9,602	4,608	△4,993
補助金収入	355,098	291,269	283,645	249,924	226,064	△23,860
資産売却収入	400,034	400,276	237,750	100,000	200,000	100,000
付随事業収入・ 収益事業収入	63,112	62,626	65,304	64,408	55,414	△8,994
受取利息・配当金収入	24,367	8,789	13,828	6,744	4,281	△2,463
雑収入	65,834	76,738	99,661	71,989	39,633	△32,355
借入金等収入	0	0	200	0	0	0
前受金収入	191,432	163,571	140,365	183,935	162,570	△21,365
その他の収入	334,005	603,071	342,300	314,797	1,250,868	936,070
資金収入調整勘定	△320,200	△258,080	△235,728	△205,952	△226,187	△20,235
前年度繰越支払資金	1,256,168	1,138,746	1,262,934	1,333,140	1,226,947	△106,192
収入の部合計	3,243,595	3,298,251	2,994,696	2,846,173	3,692,033	845,860

(単位:千円)

支出の部	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度①	令和元年度②	増減(②-①)
人件費支出	982,399	914,882	855,437	844,203	808,474	△35,729
教育研究経費支出	416,772	315,808	322,842	318,072	329,464	11,392
管理経費支出	172,156	257,278	191,820	196,685	190,731	△5,954
借入金等利息支出	608	206	17	0	0	0
借入金等返済支出	26,654	19,344	6,205	0	0	0
施設関係支出	131,626	36,797	23,265	8,883	4,725	△4,158
設備関係支出	15,382	16,267	16,058	18,162	22,343	4,180
資産運用支出	130,771	228,468	2,053	1,946	501,957	500,011
その他の支出	323,975	343,503	339,224	334,060	348,865	14,805
資金支出調整勘定	△95,497	△97,241	△95,369	△102,789	△70,278	32,510
翌年度繰越支払資金	1,138,746	1,262,934	1,333,140	1,226,947	1,555,749	328,802
支出の部合計	3,243,595	3,298,251	2,994,696	2,846,173	3,692,033	846,860

※科目毎に千円未満の端数を切り捨てているので、合計数値と計算上一致しない場合がある。

〈第2表〉活動区分資金収支計算書の状況と経年 比較

(単位:千円)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度①	令和元年度②	増減(②-①)
教育活動による資金収支						
教育活動資金 収入計	1,294,092	1,232,589	1,175,670	1,106,399	1,069,200	△37,198
教育活動資金 支出計	1,571,327	1,487,395	1,370,008	1,350,454	1,320,296	△30,157
差引	△277,234	△254,806	△194,337	△244,055	△251,096	△7,041
調整勘定等	△25,850	△28,700	△24,017	44,342	△25,237	△69,579
教育活動 資金収支差額	△303,085	△283,506	△218,355	△199,712	△276,333	△76,620
施設設備等活動による資金収支						
施設設備等活 動 資金収入計	102,765	235,671	141,972	7,108	913,757	906,649
施設設備等活 動 資金支出計	147,009	253,065	39,324	27,046	27,068	22
差引	△44,244	△17,394	102,648	△19,938	886,688	906,626
調整勘定等	△61,013	51,491	△5,222	12,919	△1,280	△14,200
施設設備等活 動資金収支差額	△105,257	34,096	97,426	△7,018	885,407	892,425
小計 (教育活動資金収支 差額+施設設備等活 動資金収支差額)	△408,342	△249,409	△120,929	△206,731	609,074	815,805
その他の活動による資金収支差額						
その他の活動 資金収入計	691,566	670,118	443,075	350,784	480,213	129,429
その他の活動 資金支出計	418,902	297,359	251,951	250,276	760,530	510,253
差引	272,664	372,758	191,123	100,507	△280,316	△380,824
調整勘定等	18,256	839	11	30	44	14
その他の活動 資金収支差額	290,920	373,598	191,135	100,538	△280,271	△380,810
支払資金の増減額 (小計+その他の活 動資金収支差額)	△117,422	124,188	70,205	△106,192	328,802	434,994
前年度繰越 支払資金	1,256,168	1,138,746	1,262,934	1,333,140	1,226,947	△106,192
翌年度繰越 支払資金	1,138,746	1,262,934	1,333,140	1,226,947	1,555,749	328,802

※ 科目毎に千円未満の端数を切り捨てているので、合計数値と計算上一致しない場合がある。

(4) 事業活動収支計算書関係

〈第3表〉事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度①	令和元年度②	増減(②-①)	
教育活動収支	事業活動収入の部						
	学生生徒等納付金	859,893	798,522	751,947	708,714	740,232	31,518
	手数料	8,356	8,222	7,894	8,867	7,600	△1,267
	寄付金	1,276	1,626	1,668	2,493	1,418	△1,075
	経常費補助金	297,190	284,852	272,006	249,924	226,064	△23,860
	付随事業収入	63,112	62,626	65,304	64,408	55,414	△8,994
	雑収入	65,057	77,389	67,455	73,341	39,311	△34,030
	教育活動収入計	1,294,887	1,233,240	1,166,276	1,107,751	1,070,041	△37,710
	事業活動支出の部						
	人件費	956,055	905,350	854,444	834,424	807,347	△27,076
	教育研究経費	605,239	492,767	489,773	481,531	478,959	△2,571
	管理経費	204,557	287,603	211,304	204,999	199,118	△5,881
	徴収不能額等	3,599	0	2,009	1,039	830	△209
	教育活動支出計	1,769,451	1,685,721	1,557,532	1,521,994	1,486,255	△35,739
教育活動収支差額	△474,564	△452,480	△391,255	△414,243	△416,214	△1,970	
教育活動外収支	事業活動収入の部						
	受取利息・配当金	24,578	8,789	13,828	6,744	4,281	△2,463
	その他の教育活動外収入	0	0	20,291	0	0	0
	教育活動外収入計	24,578	8,789	34,120	6,744	4,281	△2,463
	事業活動支出の部						
	借入金等利息	608	206	17	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0	8,507	5,809	△2,698
	教育活動外支出計	608	206	17	8,507	5,809	△2,698
教育活動外収支差額	23,969	8,582	34,102	△1,762	△1,528	234	
経常収支差額	△450,595	△443,898	△357,153	△416,006	△417,742	△1,736	
特別収支	事業活動収入の部						
	資産売却差額	97,440	0	130,217	50	0	△50
	その他の特別収入	63,695	11,857	42,767	10,361	5,515	△4,845
	特別収入計	161,135	11,857	172,985	10,411	5,515	△4,895
	事業活動支出の部						
	資産処分差額	27,619	2,788	261	0	69,857	69,857
その他の特別支出	9,580	580	92	2,320	3,938	1,618	

	特別支出計	37,199	3,368	353	2,320	73,796	71,475
	特別収支差額	123,935	8,488	172,632	8,090	△68,280	△76,370
	基本金組入前 当年度収支差額	△326,659	△435,409	△184,520	△407,915	△486,022	△78,106
	基本金組入額合計	△45,237	△33,720	0	△26,207	0	26,207
	当年度収支差額	△371,897	△469,130	△184,520	△434,122	△486,022	△51,899
	前年度繰越収支差額	△4,540,392	△4,645,851	△5,112,981	△5,192,608	△5,626,730	△434,122
	基本金取崩額	266,438	2,000	104,894	0	950,431	950,431
	翌年度繰越収支差額	△4,645,851	△5,112,981	△5,192,608	△5,626,730	△5,162,321	464,409

(参考)

	事業活動収入計	1,480,600	1,253,887	1,373,383	1,124,907	1,079,838	△45,068
	事業活動支出計	1,807,260	1,689,296	1,557,903	1,532,822	1,565,861	33,038

※科目毎に千円未満の端数を切り捨てていますので、合計数値と合わない場合があります。

〈第4表〉事業活動収支計算書関連財務比率の経年比較

(単位：%)

区分	計算式	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	72.5%	72.9%	71.2%	74.9%	75.1%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	45.9%	39.7%	40.8%	43.2%	44.6%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	15.5%	23.2%	17.6%	18.4%	18.5%
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△22.1%	△34.7%	△13.4%	△36.3%	△45.0%
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	65.2%	64.3%	62.6%	63.6%	68.9%
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	△34.1%	△35.7%	△29.8%	△37.3%	△39.0%

(5) 貸借対照表関係

〈第5表〉貸借対照表の状況と経年比較

(単位：千円)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度①	令和元年度②	増減(②-①)
固定資産	14,063,390	13,902,439	13,510,571	13,145,431	12,523,993	△621,437
有形固定資産	12,475,227	12,323,105	12,135,107	11,987,213	11,780,018	△207,195
特定資産	1,017,232	1,012,822	966,677	953,791	540,823	△412,967
その他の固定資産	570,930	566,511	408,792	204,426	203,151	△1,275
流動資産	1,660,159	1,335,862	1,508,646	1,496,885	1,599,572	102,687
資産の部合計	15,723,550	15,238,301	15,019,218	14,642,316	14,123,566	△518,750
固定負債	313,947	298,209	297,417	287,637	287,256	△381
流動負債	389,738	355,637	321,866	362,660	330,313	△32,346
負債の部合計	703,685	653,847	619,283	650,298	617,570	△32,727
基本金	19,665,715	19,697,436	19,592,542	19,618,749	18,668,317	△950,431
繰越収支差額	△4,645,851	△5,112,981	△5,192,608	△5,626,730	△5,162,321	464,409
純資産の部合計	15,019,864	14,584,454	14,399,934	13,992,018	13,505,995	△486,022
負債及び純資産の部合計	15,723,550	15,238,301	15,019,218	14,642,316	14,123,566	△518,750

※科目毎に千円未満の端数を切り捨てているので、合計数値と計算上一致しない場合がある。

〈第6表〉貸借対照表関連財務比率の経年比較

(単位：年・%)

区分	計算式	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	1.7年	1.6年	1.7年	1.6年	1.5年
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	426.0%	375.0%	468.7%	412.8%	484.3%
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	4.5%	4.3%	4.1%	4.4%	4.4%
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	4.7%	4.5%	4.3%	4.6%	4.6%
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	594.9%	772.1%	949.8%	667.1%	951.8%
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(6) その他

① 有価証券の状況

〈第7表〉令和元年度末(令和2年3月31日現在)保有有価証券 (単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	200,000	190,016	△9,984

② 借入金の状況

〈第8表〉令和元年度末(令和2年3月31日現在)借入金残高 (単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	摘要	借入条件	返済期限
短期借入金 (返済期限が1年以内 の長期借入金)	200	東京都私立学校入学支 度金	無利息、担保なし	令和3年3月10日

③ 学校債の状況

該当なし

④ 寄附金の状況

平成元年度には、特別寄附金 1,418 千円、施設設備寄附金 3,190 千円、現物寄附 1,130 千円、合計 5,739 千円の寄附があった。

⑤ 補助金の状況

平成元年度には、国庫補助金 83,663 千円、地方公共団体補助金 132,792 千円、東京都私学財団補助金及び東京都私学財団助成金 9,608 千円、合計 226,064 千円の補助金があった。

⑥ 収益事業の状況

該当なし

⑦ 関連当事者との取引状況

該当なし

⑧ 学校法人間財務取引

該当なし

(7) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針

① 経営状況の分析

令和元年度には、前年度に比べ学生生徒等納付金が増加し、人件費や経費は減少した。資金収支計算では収入超過になり、支払資金が増加した。

また、第2基本金の取崩しを行う一方で、将来の施設設備拡充に備え新たな特定資産を設定するなど、将来への布石を打ってきている。

本学園では従来から自己資本に比べ負債が極めて少ない状況が続いており、今後も当面この状況が続く見込みである。

② 経営上の課題と成果、今後の方針

ア) 入学者の確保

平成30年度から大学に「大学留学生センター」を設置し、海外留学生の受入れについて積極的に活動してきたが、平成元年度には、中国での現地入試を行うなどで留学生が増え、大学の在籍者数が増加した。

引き続き、教職員に対し、学生確保の重要性について周知徹底及び協力を要請している。また、卒業生・後援会等にも学生確保の協力要請を行っている。

さらに外部に対して、本学の知名度を高めるとともに、本学の特色・強み（教育環境・教育方法・教育内容等）をアピールして学生生徒を確保するように努めている。

今後も、オープンキャンパス、大学説明会、進学ガイダンス、演奏会等を実施するほか、出張授業（演奏）等の活動を積極的に実施する。

なお、短期大学については、本学の特徴（専攻・学費・長期履修制度等）を積極的に活用しながら社会人も含めた学生数の増加に努める。

イ) 支出抑制

支出については、予算編成に際して各部門の予算要求の段階からそれぞれの部局に見直しを求めながら学園全体として支出を抑制する。また、支出に当たっては、支出の要否について精査し支出総額を極力削減する。人件費については、常勤・非常勤及び嘱託・派遣等雇用の在り方についてもより一層効率化を進め支出の削減を図る。

(8) 財産目録

〈第9表〉

財産目録（令和2年3月31日現在）

（単位 千円）

科	目	摘	要	金	額
固定資産の部					12,523,993
有形固定資産					11,780,018
	土地	東京都文京区大塚校地ほか			7,054,052
	建物	文京・川越キャンパス建物ほか			4,249,723
	構築物	文京・川越キャンパス構築物ほか			78,269
	教育用・管理用機器備品ほか				55,172
	図書				342,800
特定資産					540,823
	施設設備拡充引当特定資産ほか				540,823
その他固定資産					203,151
	有価証券ほか				203,151
流動資産の部					1,599,572
	現金・預金ほか				1,599,572
資産の部合計					14,123,566

科	目	摘	要	金	額
固定負債					287,256
	退職給与引当金ほか				287,256
流動負債					330,313
	未払金ほか				330,313
負債の部合計					617,570

科	目	摘	要	金	額
正味財産		資産合計－負債合計			13,505,995

※ 千円未満を切り捨てている為、合計等の数値が計算上一致しない場合があります。

2 主な財務関連用語の説明

資金収支計算書

教育研究等の諸活動に対して生ずるすべての資金収入及び資金支出の内容を明らかにして、支払資金のてん末を明らかにするものです。

事業活動収支計算書

教育活動収支、教育活動外収支及び特別収支の 3 つの活動別の収支ごとに事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにして、かつ年度収支の均衡状態を明らかにするものです。

貸借対照表

年度末の資産、負債及び純資産の状態を表すものです。

資金収支計算書及び事業活動収支計算書の主な共通科目

[学生生徒等納付金収入]

学生生徒等から納入される授業料、入学金、実験実習料、施設設備資金等の収入です。

[手数料収入]

入学検定料、試験料や証明書発行に係る手数料収入です。

[寄付金収入]

金銭その他の資産を寄贈者から贈与されたもので、補助金収入とならないものをいいます。

事業活動収支計算書では、施設設備の拡充等に対するものは「施設設備寄付金」として特別収入に計上され、それ以外は教育活動収入に計上されます。

[補助金収入]

国または地方公共団体からの助成金をいい、事業団及びこれに準ずる団体からの助成金を含みます。事業活動収支計算書では、施設設備の拡充等に対するものは「施設設備補助金」として特別収入に計上され、それ以外は教育活動収入の「経常費等補助金」に計上されます。

[付随事業・収益事業収入]

学校法人の教育研究活動のうち、付随的に生ずる事業収入で、学生生徒等の教育活動の補助的活動収入、外部からの委託を受けて行う受託収入、寄附行為に記載した収益事業からの繰入収入等が計上されます。

[受取利息・配当金収入]

金融資産の受取利息や配当金です。

[雑収入]

資金収入科目のうち、学生生徒等納付金収入から受取利息配当金までの各科目以外の収入で、施設設備利用料収入、私立大学退職金財団交付金収入等を計上しています。

[人件費]

教職員等に支給する本俸・期末手当・各種手当、退職財団掛金等です。

[教育研究経費]

教育研究活動や学生生徒等の修学支援・課外活動支援に支出する経費です。

[管理経費]

総務・人事・経理業務や学生・生徒募集活動等、教育研究活動以外の活動に支出する経費です。

資金収支計算書のみに計上される主な科目

[資産売却収入]

土地、建物、教育研究用機器備品、管理用機器備品等の施設設備の固定資産売却及び有価証券の売却に係る収入です。

[前受金収入]

翌年度分の学生生徒等納付金等が当年度に納入されたものです。

[その他の収入]

学生生徒等納付金から前受金収入までの各収入科目に含まれない収入です。前期末未収入金収入、預り金受入収入が主なものです。

[資金調整勘定（資金収入調整勘定・資金支出調整勘定）]

資金収支計算書には、資金収入調整勘定（期末未収入金・前期末前受金）と資金支出調整勘定（期末未払金・前期末前払金）が含まれています。資金収支は、当該年度における支払資金の実際の収支だけで計算したものでは不十分なため、前年度以前に収入・支出されたもので当年度の活動に属するものと、翌年度以降に収入・支出となるもので当年度の活動に属するものを含めて計算します。すなわち、支払資金の実際の収支と当年度の諸活動に対応する収支とを一致させるための科目が資金調整勘定です。

[施設関係支出]

土地・建物・構築物等の取得に係る支出です。建物は、附属する電気・給排水・冷暖房等の施設設備を含みます。

[設備関係支出]

教育研究用機器備品・管理用機器備品（本学においては取得価額が10万円以上のものが基準となっている。但し例外あり。）・図書等の取得に係る支出です。

[資産運用支出]

有価証券の購入や特定資産として積み立てるための支出です。

[その他の支出]

人件費支出から資産運用支出までの各支出科目に含まれない支出です。主なものは預り金支払支出、前期末未払金支出であり、預り金支払支出として給与等に係る源泉所得税等、前期末未払金支払支出として共済掛金・退職金掛金等を計上しています。

事業活動収支計算書のみに計上される主な科目・名称

[事業活動収入]

事業活動収入とは、教育活動及び教育活動外から得られる経常的な収入とその他の活動から得られる臨時的な収入の合計をいいます。

[事業活動支出]

事業活動支出とは、教育活動及び教育活動外から発生する経常的な支出とその他の活動から発生す

る臨時的な支出の合計をいいます。

[教育活動収支]

教育活動収支とは、教育活動に係る収支であり、経常的な収支のうち教育活動外収支以外のものをいいます。具体的には、教育活動収入には、学生生徒等納付金、手数料、寄付金、経常費等補助金、付随事業収入、雑収入などが該当します。教育活動支出には、人件費、教育研究経費、管理経費などが該当します。なお、施設設備の取得に対する補助金・寄付金は、臨時的な収入として下記〔特別収支〕の特別収入に計上されます。

[教育活動外収支]

財務活動等に係る事業活動収入及び事業活動支出の収支をいいます。具体的には、教育活動外収入には、特定資産運用収入、その他の受取利息・配当金などが該当します。教育活動外支出には、借入金等利息などが該当します。

[経常収支]

経常収支とは、経常的な事業活動による収支のことで、臨時的な収支である特別収支を除いた教育活動収支及び教育活動外収支の合計をいいます。

[特別収支]

特別収支とは、臨時的な事業活動に係る収支で、教育活動収支及び教育活動外収支以外のものをいいます。具体的には、特別収入には、資産売却差額、施設設備寄付金、現物寄付、施設設備補助金、過年度修正額などが該当します。特別支出には、資産処分差額、災害損失、過年度修正額などが該当します。

[現物寄付]

金銭ではなく物品による寄付です。資金の移動がないため、事業活動収支計算書固有の科目となります。

[資産売却差額]

有価証券や教育研究用機器備品などを売却し、その売却収入が帳簿価額を超える場合、その差額を計上したものです。

[基本金組入額]

学校法人が教育研究活動を行っていくためには、校地・校舎・機器備品・図書・現預金などの資産を保有し、これを永続的に維持する必要があります。そのため学校会計では、当該年度にこれらの取得に充当した金額を基本金に組み入れる仕組みとなっています。この基本金の対象は「学校法人会計基準」において、次の4つに分類し規定されています。

第1号基本金： 設立当初に取得した固定資産並びに設立後新たな学校の設置、学部学科の増設、定員や実員の増加による規模の拡大及び教育の充実向上のために取得した固定資産の価額。

第2号基本金： 第1号の資産を将来取得するために充てる金銭その他の資産の額。

第3号基本金： 基金として継続的に保持し、且つ運用する金銭その他の資産の額。

第4号基本金： 恒常的に保持すべき資金として文部科学大臣の定める額。

[減価償却額]

時間の経過により老朽化することで価値が減少する固定資産について資産としての価値を減少さ

せるために計上する費用です。

[資産処分差額]

資産を使用不能等により除却・廃棄した場合、資産の帳簿価額を資産処分差額として計上します。

貸借対照表に計上される主な科目

[有形固定資産]

土地、建物、構築物、教育研究用機器備品、図書等の実態のある資産で会計年度末後1年を超えて使用される資産です（耐用年数が1年未満となった使用中の資産も含まれます）。

[有価証券]

会計年度末後1年を超えて保有するものはその他の固定資産、一時的な保有のものは流動資産に計上します。

[特定資産]

校舎その他施設の増設・改築等将来の特定の支出に備えるために資金を留保するために計上する科目です。

[現金預金]

現金・銀行預金・郵便貯金等で、この金額は資金収支計算書の翌年度繰越支払資金と一致します。

[借入金]

長期借入金：返済期限が年度末後1年を超えて到来する借入金で、「固定負債」に計上されます。

短期借入金：返済期限が年度末後1年以内に到来する借入金で、「流動負債」に計上されます。